

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	24,716	22,650	33,966
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	424	299	275
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	17	58	524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	190	252
純資産額 (百万円)	10,793	10,612	10,529
総資産額 (百万円)	29,627	30,595	29,768
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	1.49	4.88	43.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	34.7	35.4

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	11.32	9.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高是正や株価上昇が続き、企業業績の改善や個人消費が堅調に推移するなど、景気の回復に広がりが出てきました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、北米やアジアなど好調な市場での供給能力を確保するため、自動車メーカーの海外生産が増え、現地調達率も高まっています。その反面、国内市場においては、ハイブリッド車や軽自動車を除き、生産・販売は減少しています。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高226億50百万円（前年同期比8.4%減少）、営業利益3億23百万円（前年同期比36.0%減少）、経常利益2億99百万円（前年同期比29.6%減少）、四半期純利益58百万円（前年同期比227.4%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エンジン部品事業)

海外生産では、インドネシアにおいて販売好調な日系自動車メーカー向けの売上が増加した一方、国内生産では大口顧客向けの売上が減少しました。

その結果、売上高170億22百万円（前年同期比11.6%減少）、営業利益6億83百万円（前年同期比31.2%減少）となりました。

#### (機械装置事業)

主力の自動車向け工作機械は、国内の設備投資が低調であったため売上が減少しました。

利益面においては、前連結会計年度に棚卸資産評価損として処理した太陽電池関連のワイヤソー在庫の販売が進んだため、損失額は減少しました。

その結果、売上高31億54百万円（前年同期比0.8%増加）、営業損失4億65百万円（前年同期は6億9百万円の営業損失）となりました。

#### (環境機器事業)

省エネ型エアーポンプおよびディスポーザシステムの販売が売上に寄与した結果、売上高21億89百万円（前年同期比5.6%増加）、営業利益90百万円（前年同期比0.1%増加）となりました。

#### (その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億83百万円（前年同期比8.1%増加）、営業利益11百万円（前年同期比62.4%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億26百万円（前連結会計年度末比2.8%）増加し、305億95百万円となりました。

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円（前連結会計年度末比9.5%）減少し、156億94百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少18億97百万円等によるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24億73百万円（前連結会計年度末比19.9%）増加し、149億円となりました。

この増加の主な要因は、建設仮勘定の増加28億70百万円等によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円（前連結会計年度末比0.2%）増加し、128億51百万円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億72百万円、及び短期借入金の減少4億円等によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億14百万円（前連結会計年度末比11.1%）増加し、71億31百万円となりました。

この増加の主な要因は、社債の増加10億70百万円、及び長期借入金の減少2億28百万円等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円（前連結会計年度末比0.8%）増加し、106億12百万円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加78百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

中止

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
韓国安永	韓国	エンジン 部品	生産設備	417	平成25年7月	(注)

(注) 第2四半期にて韓国安永へ設備の移管による投資計画がありましたが、得意先の調達方針の変更により当第3四半期にて計画の中止を決定しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
ヤスナガタイランド カンパニーリミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	510 (注)1	平成25年7月 (注)1	平成27年1月 (注)1
ヤスナガタイランド カンパニーリミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	948 (注)2	平成25年6月 (注)2	平成27年4月 (注)2

(注) 1. 前連結会計年度末の計画は、投資総額が995百万円、着手年月が平成26年3月、完了予定年月が平成27年7月でありましたが、生産計画の見直し等により、それぞれ上記のとおり変更しております。  
2. 前連結会計年度末の計画は、投資総額が1,129百万円、着手年月が平成26年3月、完了予定年月が平成27年1月でありましたが、生産計画の見直し等により、それぞれ上記のとおり変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		12,938,639		2,142		2,104

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,200	119,622	
単元未満株式	普通株式 1,239		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,622	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式 株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,765	4,119
受取手形及び売掛金	7,764	5,866
商品及び製品	830	802
仕掛品	2,335	2,339
原材料及び貯蔵品	1,406	1,592
繰延税金資産	341	224
未収入金	351	189
その他	557	575
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	17,341	15,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,826	10,011
減価償却累計額	5,915	6,037
建物及び構築物(純額)	3,911	3,974
機械装置及び運搬具	23,168	23,423
減価償却累計額	18,801	19,470
機械装置及び運搬具(純額)	4,367	3,953
工具、器具及び備品	6,398	6,336
減価償却累計額	6,003	6,004
工具、器具及び備品(純額)	395	332
土地	1,958	1,955
建設仮勘定	520	3,390
有形固定資産合計	11,153	13,606
無形固定資産		
のれん	37	26
その他	78	60
無形固定資産合計	116	86
投資その他の資産		
投資有価証券	628	688
繰延税金資産	123	134
その他	883	392
貸倒引当金	478	7
投資その他の資産合計	1,157	1,208
固定資産合計	12,427	14,900
資産合計	29,768	30,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,493	5,066
短期借入金	2,700	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,211
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,174	2,244
未払法人税等	131	24
賞与引当金	339	182
工事損失引当金	26	18
設備関係支払手形	54	40
リース資産減損勘定	223	165
その他	394	537
流動負債合計	12,821	12,851
<b>固定負債</b>		
社債	120	1,190
長期借入金	5,854	5,625
繰延税金負債	35	33
退職給付引当金	102	114
役員退職慰労引当金	68	72
環境対策引当金	39	20
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	122	-
固定負債合計	6,417	7,131
負債合計	19,239	19,983
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,571	6,522
自己株式	330	330
株主資本合計	10,498	10,449
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	207	260
為替換算調整勘定	176	98
その他の包括利益累計額合計	30	162
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,529	10,612
負債純資産合計	29,768	30,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,716	22,650
売上原価	21,803	19,877
売上総利益	2,913	2,772
販売費及び一般管理費	2,407	2,448
営業利益	505	323
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	5	15
受取賃貸料	21	19
為替差益	-	62
その他	50	34
営業外収益合計	88	145
営業外費用		
支払利息	77	75
社債発行費	-	21
為替差損	35	-
減価償却費	15	20
その他	41	52
営業外費用合計	169	170
経常利益	424	299
特別利益		
固定資産売却益	32	6
その他	0	-
特別利益合計	32	6
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	18
固定資産除却損	7	40
リース解約損	3	2
その他	-	0
特別損失合計	11	61
税金等調整前四半期純利益	446	244
法人税、住民税及び事業税	168	90
法人税等調整額	259	95
法人税等合計	428	186
少数株主損益調整前四半期純利益	17	58
少数株主利益	0	0
四半期純利益	17	58

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	53
為替換算調整勘定	26	78
その他の包括利益合計	7	131
四半期包括利益	10	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	190
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	62百万円	67百万円
支払手形	142 "	124 "
設備関係支払手形	136 "	3 "

## 偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティー ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735百万ルピア(83百万円:12月末為替レート)であり、既に仮納付を行っておりますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局から開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,457百万円	1,363百万円
のれんの償却額	11 "	11 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,250	3,129	2,074	24,454	261	24,716		24,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	0	16	418	434	434	
計	19,250	3,145	2,074	24,470	680	25,150	434	24,716
セグメント利益 又は損失( )	993	609	90	474	31	506	0	505

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,022	3,154	2,189	22,366	283	22,650		22,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高		402		402	374	777	777	
計	17,022	3,556	2,189	22,769	658	23,427	777	22,650
セグメント利益 又は損失( )	683	465	90	309	11	321	2	323

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円49銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17	58
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,470	11,963,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第68期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 安永  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。